

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年9月25日から2024年6月26日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド (クラスX2) 世界各国の株式や債券など マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産への分散投資により信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■実質的な運用は、マルチアセット運用に精通したブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シーが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。外国投資信託証券を通じて保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	■年2回（原則として毎年6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

日興ブラックロック・ ハイ・クオリティ・ アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ／年2回決算型) 【運用報告書(全体版)】

(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

第 **15** 期
決算日 2022年12月26日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券などに投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
11期(2020年12月28日)	10,000	1,606	17.1	0.0	86.7	1,149
12期(2021年6月28日)	10,000	615	6.2	0.0	80.6	1,051
13期(2021年12月27日)	9,860	0	△1.4	0.0	85.6	1,049
14期(2022年6月27日)	8,408	0	△14.7	0.0	92.1	884
15期(2022年12月26日)	8,160	0	△2.9	0.0	85.1	746

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債 組入比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2022年6月27日	円 8,408	% —	% 0.0	% 92.1
6月末	8,381	△0.3	0.0	97.1
7月末	8,538	1.5	0.0	94.4
8月末	8,480	0.9	0.0	94.6
9月末	7,842	△6.7	0.0	98.5
10月末	8,040	△4.4	0.0	94.4
11月末	8,315	△1.1	0.0	90.2
(期末) 2022年12月26日	8,160	△2.9	0.0	85.1

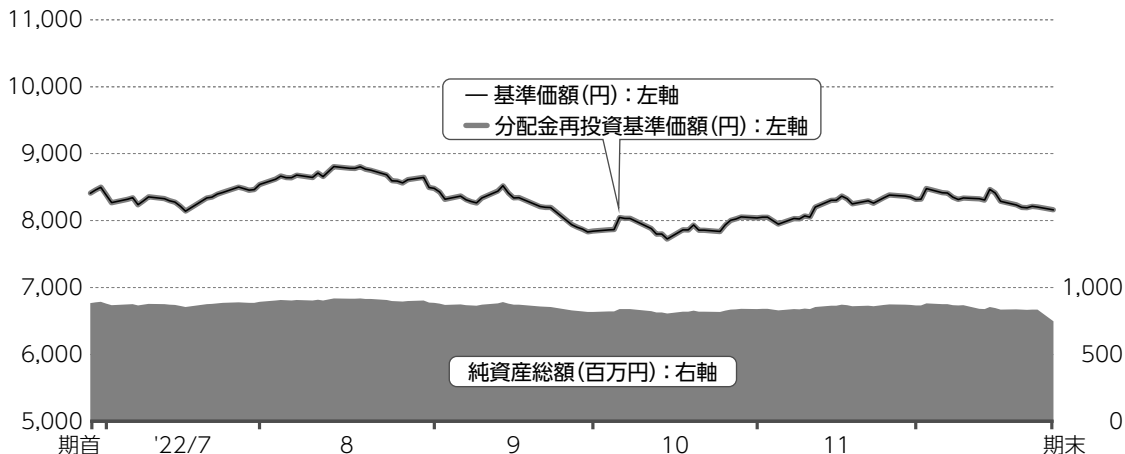
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,408円
期末	8,160円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産へ分散投資を行いました。米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対しては、原則として米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図りました。外国投資信託証券が保有する米ドル建て以外の資産については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けています。

なお、運用指図に関する権限の一部をブラックロック・ジャパン株式会社に委託しています。

下落要因

- インフレの高止まりから主要中央銀行が利上げを実施し、グローバル株式市場や債券市場が下落したこと

投資環境について（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

世界の債券市場は下落し、世界の株式市場も小幅に下落しました。

株式市場

インフレ動向、経済指標、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めなどの動向などが引き続き市場参加者の注目点となった中、予想を上回るインフレ指標の発表などを受けて大きく下落する局面がありました。しかし、F R Bの利上げペースの鈍化などを背景に反発し、期間におけるリターンは、小幅な下落となりました。

債券市場

インフレの高止まりなどから、主要中央銀行による急速な金融引き締めを市場が織り込み、グローバルで債券資産全般が下落（金利は上昇）しました。

社債や新興国債券などのクレジット資産全般においては、堅調な労働市場や底堅いファンダメンタルズ（基礎的条件）が見られたことからスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は縮小しました。

ポートフォリオについて（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

当ファンド

「ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」の組入れを高位に保ちました。また、同投資信託証券に対して、米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

ブラックロック・グローバル・ファンズーグローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）

投資環境の変化に事前予防的に対応する方針の下、株式、債券、現金などの各資産クラスの配分を機動的に変更しました。

株式については、インフレの高止まり、金融引き締め、経済成長率への不透明感を背景に引き続き株式への慎重な姿勢を維持しました。欧州株式については、ウクライナ情勢にともなう地政学リスクの高まり、景気後退懸念などを警戒し、低位で維持しました。また、

中央銀行の金融引き締めによりグローバルで短期金利が長期金利(10年国債利回り)を上回るペースで上昇したことから、イールドカーブ(利回り曲線)のフラット化が見られており、特に銀行セクターの収益を圧迫すると見られる中、オーストラリア、カナダ、日本では、セクター構成や、困難に直面している金融業界の状況を勘案し、慎重な見通しを維持しました。

債券については、株式のボラティリティ(価格変動性)上昇に対する効果的なヘッジとして国債の有効性が低下していることや、今後の金利上昇を予想しているため、米国債の弱気な見通しを維持しつつ、選別的な投資を実施しました。期末においては、FRBによる利上げ見通しの織込みの進展、インフレはピークに達した可能性に鑑み、米国債を追加しました。国債以外では、分散投資効果や利回り追求の観点から、幅広いセクターや償還年限の中から信用リスクが低水準であると考えられる優良発行体を中心とする社債や新興国国債、証券化商品への配分を維持しました。特に、利回り獲得に加え、魅力が増したと考える米国社債(特に年限が短い米国社債)を追加しました。

コモディティ(商品)関連は、リスク資産との相関が高まったことでヘッジ機能が薄れたことを考慮し、低位の保有を維持しました。

一方、現金等は、ポートフォリオのリスク管理の一環として、株式リスクを軽減する機

能として活用しました。また、機動的に投資機会を獲得するための資金源として、保有を継続しました。

●株式

株式の組入れは期初時点の53%程度から、金融引き締めによるボラティリティの高まりなどを警戒し同程度で維持し、期末時点では56%程度としました。

●債券

債券の組入れは期初時点の19%程度から、配分を引き上げ、期末には28%程度としました。

●現金等

現金等の組入れはボラティリティの高い市場展開が続く中、リスク管理の観点および、機動的に投資機会を獲得する資金源として高めの比率で保有していました。しかし、FRBによる利上げペースの減速を踏まえ、株式や債券などへの配分を行い、期初の29%程度から期末には16%程度へ削減しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	104

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)」の組入れを高位に保ちます。また、同投資信託証券に対して、米ドル売り・円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)

株式市場に今後数ヵ月にわたり不安定な展

開となる可能性がある中、依然として警戒した姿勢を維持していますが、足元では、株式への投資妙味も徐々に見え始めていると考えます。株式のバリュエーション(投資価値評価)が年初の水準と比べて割安となっていることや、FRBの利上げペースが鈍化する可能性があることとみていることが背景です。一方、経済成長の減速が続く可能性があることを踏まえると、当ファンドでは株式への慎重な見通しを維持し、現在の環境においては、経済成長が減速する中でも安定したキャッシュフローを維持できると考えられる企業に選別的に投資することが妥当と考えます。

債券市場においては、F R Bによる利上げ見通しの織込みの進展、インフレがピークに達した可能性に鑑み、短期債を中心に米国債への投資妙味があると考えます。また、経済が減速しているものの、企業のバランスシートは健全な状態にあると考えており、デフォルト（債務不履行）・リスクが今後大幅に高まる可能性は低いとみている中、米国社債（特に年限が短い米国社債）に投資妙味があると考えます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年6月28日から2022年12月26日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	85円	1.031%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,289円です。
（投信会社）	(48)	(0.576)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(36)	(0.439)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の発行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	86	1.039	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

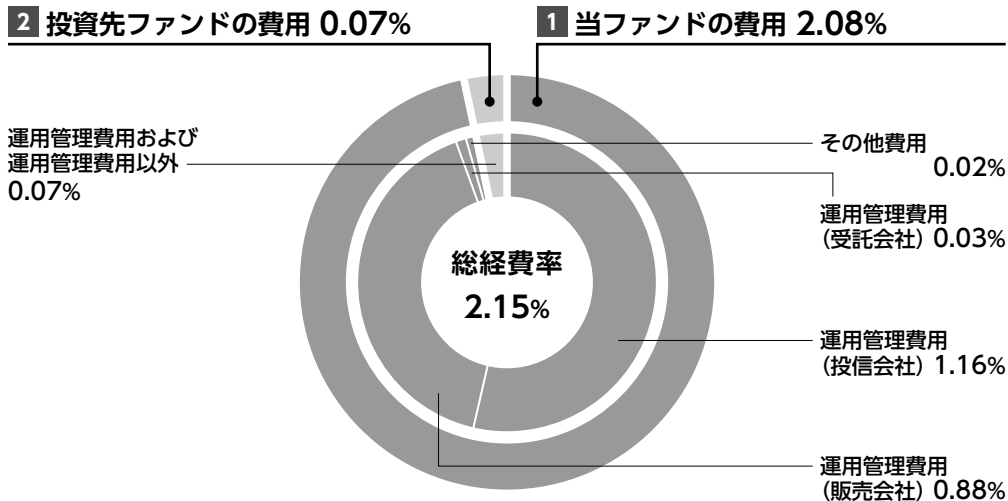
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.15%
1 当ファンドの費用の比率	2.08%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.07%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンド、マネーファンドを除く))の運用管理費用は、当ファンドの運用委託報酬として負担していることから、原則として、開示すべき運用管理費用はありません。ただし、投資先ファンドには運用管理費用以外の費用(概算)がかかります。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.15%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	□ 6,794	千アメリカ・ドル 571	□ 21,691	千アメリカ・ドル 1,811

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年6月28日から2022年12月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2022年12月26日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末			組入比率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ルクセンブルグ)	□	□	千アメリカ・ドル	千円	%
ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド(クラスX2)	72,281.28	57,384.58	4,803	635,592	85.1
合 計	72,281.28	57,384.58	—	635,592	85.1

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
マネー・マーケット・マザーファンド	千口 389	千口 389	千円 388

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年12月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 635,592	% 75.6
マネー・マーケット・マザーファンド	388	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	204,423	24.3
投 資 信 託 財 産 総 額	840,404	100.0

※期末における外貨建資産(710,228千円)の投資信託財産総額(840,404千円)に対する比率は84.5%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.33円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2022年12月26日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	1,615,585,804円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	108,064,728
投 資 証 券 (評 価 額)	635,592,812
マ ネ ー ・ マ ー ケ ッ ト ・	
マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	388,703
未 収 入 金	871,539,561
(B) 負 債	868,653,688
未 払 金	775,974,772
未 払 解 約 金	83,742,587
未 払 信 託 報 酬	8,906,494
そ の 他 未 払 費 用	29,835
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	746,932,116
元 本	915,400,218
次 期 繰 越 損 益 金	△ 168,468,102
(D) 受 益 権 総 口 数	915,400,218口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,160円

※当期における期首元本額1,051,828,550円、期中追加設定元本額12,202,980円、期中一部解約元本額148,631,312円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	0円

■ 損益の状況

（自2022年6月28日 至2022年12月26日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,455円
受 取 利 息	27,303
支 払 利 息	△ 15,848
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,680,379
売 買 損 益	107,851,143
売 買 損 益	△ 121,531,522
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,980,514
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 22,649,438
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 135,662,625
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,156,039
(配 当 等 相 当 額)	(3,421,893)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13,577,932)
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 168,468,102
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 168,468,102
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,156,039
(配 当 等 相 当 額)	(3,421,893)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 13,577,932)
分 配 準 備 積 立 金	6,176,007
繰 越 損 益 金	△ 164,488,070

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は3,336,727円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	3,421,893
(d) 分配準備積立金	6,176,007
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	9,597,900
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	104.85
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界各国の株式や債券など
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・トータル・リターンを最大化することを目指します。 ・ファンドは、世界の株式、債券および短期証券に投資します。通常の市況では、純資産の70%以上を国や企業が発行する有価証券に投資します。 ・ファンドは、割安と判断される有価証券へ投資します。ファンドは、小規模企業および新興国の成長企業の株式に、また債券の投資部分においてはハイ・イールド債券にも投資することができます。 ・通貨エクスポージャーについては柔軟に運用します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れは行いません。 ・非流動性資産への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。
分配方針	分配を行いません。
運用管理費用	<p>運用報酬はありません。</p> <p>※管理および保管に要する費用などがかかりますが、これらはファンドの運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エル・エル・シー
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド（クラスX2）」をシェアクラスとして含む「ブラックロック・グローバル・ファンズ・グローバル・アロケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書(2020年9月1日から2021年8月31日まで)

(単位：米ドル)

期首純資産	14,364,783,152
収益	
債券利息、源泉税控除後	83,140,218
スワップ利息	12,296,705
集団投資スキーム収益、源泉税控除後	1,010,375
配当金、源泉税控除後	151,303,543
有価証券貸付収益	2,188,726
管理報酬リベート	864,194
収益合計	250,803,761
費用	
銀行利息	457,926
差金決済取引利息	302,118
スワップ利息	4,628,000
差金決済取引配当、源泉税控除後	2,218,399
年間サービス料	29,724,641
貸付委託費用	137,628
保管および預託報酬	2,518,925
販売報酬	14,546,437
税金	7,230,666
管理報酬	196,780,870
費用合計	258,545,610
純損失	(7,741,849)
以下に係る実現純利益／（損失）：	
投資有価証券	1,702,077,086
TBA証券取引契約	(395,924)
差金決済取引	24,349,890
上場先物取引	(435,383,649)
オプション／スワップション契約	116,475,777
スワップ取引	27,741,502
為替先渡取引	(61,641,658)
その他の取引に係る外国通貨	58,300
当期実現純利益	1,373,281,324
以下に係る未実現評価益／（損失）の純変動額：	
投資有価証券	1,184,482,213
TBA証券取引契約	974,574
差金決済取引	(3,306,619)
上場先物取引	(41,197,688)
オプション／スワップション契約	15,986,648

日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド（限定為替ヘッジ／年2回決算型）

スワップ取引	(8,709,494)
為替先渡取引	(35,951,218)
その他の取引に係る外国通貨	(745,306)
当期末実現評価益の純変動	1,111,533,110
運用による純資産の増加	2,477,072,585
資本の変動	
投資証券発行による正味受取額	5,781,209,455
投資証券買戻しによる正味支払額	(3,844,537,051)
資本の変動による純資産の増加	1,936,672,404
配当金宣言額	(10,066,945)
期末純資産	18,768,461,196

■ 組入上位銘柄 (基準日：2021年8月31日)

組入銘柄	組入比率
MICROSOFT CORP	2.3%
UMBS 30YR TBA (REG A)	2.0%
ALPHABET INC CLASS C	1.9%
APPLE INC	1.8%
AMAZON COM INC	1.2%
JOHNSON & JOHNSON	1.0%
UNITEDHEALTH GROUP INC	1.0%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT 2.68 05/21/2030)	0.9%
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	0.9%
CHINA PEOPLES REPUBLIC OF (GOVERNMENT 3.27 11/19/2030)	0.9%

※比率は純資産総額に対する割合

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債 組入比率	純資産 総額
		期中 騰落率		
	円	%	%	百万円
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

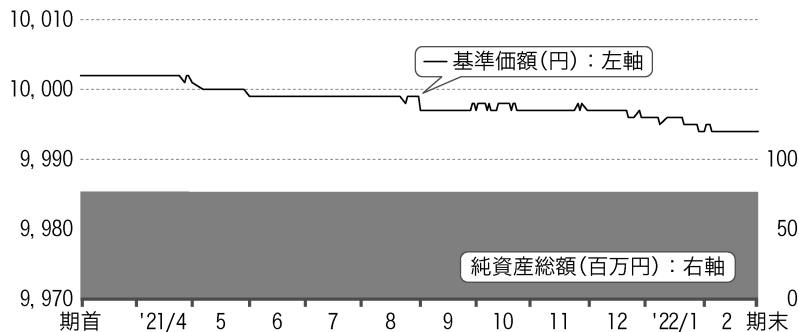
年月日	基準価額		公社債 組入比率
		騰落率	
(期首) 2021年3月1日	円	%	%
3月末	10,002	-	75.9
4月末	10,002	0.0	75.8
5月末	10,001	△0.0	75.9
6月末	9,999	△0.0	76.1
7月末	9,999	△0.0	76.0
8月末	9,999	△0.0	75.9
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.0
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 — (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、S M B C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 58,193	% 76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,301,901
公 社 債 (評 価 額)	58,193,302
未 収 利 息	90,912
(B) 負 債	263
そ の 他 未 払 費 用	263
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 46,723
(D) 受 益 権 総 口 数	76,632,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド (為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド (年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド (限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド (為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連連株式ファンド (為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド (年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 603,028
売	△ 603,028
買	△ 603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 64,196
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	17,437
(F) 解 約 差 損 益 金	36
(G) 合 計 (D + E + F)	△ 46,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。